

特別企画： 山口県 2021 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

「減収減益」が急減、持ち直しの動き強まる

～2021 年度の業績見通し、下振れ材料トップは「感染症の拡大」～

～資金繰り「楽である」が 46.8%、「苦しい」は 9.2%、緊急支援が奏功～

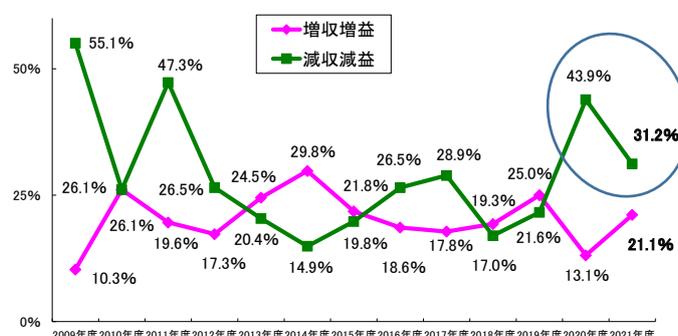
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が日本のみならず世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから丸一年が経過した。前年同月の頃の新規感染者数は現在の感染者数に比べると圧倒的に少なかったが、対処方法や感染の拡大予測など未知の部分が多く、4月7日に初めての緊急事態宣言が7都府県に発出されたのに続き、4月16日に

は対象が全国に拡大された。2020年度は、海外からの観光客の急減によるインバウンド需要の消失、外出自粛による国内旅行の低迷など、観光、旅客、飲食などの対面型のサービスが大打撃を受けたほか、大手メーカーの生産調整も見られた。その一方で、巣ごもり消費という新たな需要が生まれ、テレワークなどの働き方やライフスタイルの変化に伴って、IT分野をはじめ業績を拡大している企業もある。山口県の企業は2021年度の業績をどのように予想しているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、2021年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は2021年3月18日～3月31日。調査対象は山口県に本社を置く企業221社で、有効回答企業数は109社（回答率49.3%）。

■年度別の業績見通し



調査結果（要旨）

1. 2020年度の実績、「増収増益」が18.3%にダウン、4年ぶりに2割下回る
2. 2021年度の業績見通し、「減収減益」が31.2%に急減、持ち直しの動き強まる
3. 業績の上振れ材料、「感染症の収束」「個人消費の回復」が上位に
4. 業績の下振れ材料、「感染症の拡大」が2年連続で5割を超える
5. 資金繰り「楽である」が46.8%、コロナ緊急対策による資金供給が奏功

1. 2020 年度の実績、「増収増益」が 18.3%にダウン、4 年ぶりに 2 割下回る

2020 年度の実績について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」であったと回答した企業は 109 社中 20 社、構成比は 18.3%だった（「分からない/不回答」を除く）。2019 年度実績（23.4%・2020 年 3 月調査）を 5.1 ポイント下回り、2 年連続で低下したのは 4 年ぶり。

一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 42 社（構成比 38.5%）だった。2019 年度実績（33.6%）を 4.9 ポイントも上回り、2 年連続で上昇した。30%を超えるのも 2 年連続。なお、「減収減益（見込み含む）」が「増収増益（見込み含む）」を上回るのは 2 年連続となった。

全国との比較では、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 17.1%）を 1.2 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（43.9%）を 5.4 ポイント下回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『大企業』（構成比 25.0%・4 社）が『中小企業』（17.2%・16 社）を 7.8 ポイント上回った。また、「減収減益（見込み含む）」でも、『大企業』（50.0%・8 社）が『中小企業』（36.6%・34 社）を 13.4 ポイント上回った。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『サービス』（構成比 40.0%・6 社）が最も高く、『建設』（25.0%・6 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『運輸・倉庫』（50.0%・3 社）が最も高く、『建設』（45.8%・11 社）、『製造』（44.1%・15 社）が続いた。

■2020 年度実績見込み

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	17.1 (1,911)	4.2 (473)	11.2 (1,254)	43.9 (4,915)	9.0 (1,008)	4.3 (484)	7.4 (825)	1.7 (187)	1.3 (145)	100.0 (11,202)
山口	18.3 (20)	4.6 (5)	15.6 (17)	38.5 (42)	8.3 (9)	1.8 (2)	7.3 (8)	3.7 (4)	1.8 (2)	100.0 (109)
大企業	25.0 (4)	6.3 (1)	12.5 (2)	50.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
中小企業	17.2 (16)	4.3 (4)	16.1 (15)	36.6 (34)	9.7 (9)	2.2 (2)	7.5 (7)	4.3 (4)	2.2 (2)	100.0 (93)
うち小規模	24.0 (6)	8.0 (2)	0.0 (0)	48.0 (12)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.0 (2)	4.0 (1)	100.0 (25)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	25.0 (6)	4.2 (1)	4.2 (1)	45.8 (11)	8.3 (2)	0.0 (0)	4.2 (1)	8.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	11.8 (4)	0.0 (0)	20.6 (7)	44.1 (15)	5.9 (2)	2.9 (1)	8.8 (3)	5.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (34)
卸売	12.0 (3)	8.0 (2)	20.0 (5)	32.0 (8)	12.0 (3)	0.0 (0)	12.0 (3)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	40.0 (6)	13.3 (2)	13.3 (2)	26.7 (4)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、山口県全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社のうち「分からない/不回答」を除く1万1,202社、山口県は109社

2. 2021 年度の業績見通し、「減収減益」が 31.2%に急減、持ち直しの動き強まる

2021 年度の業績見通しについて尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は 109 社中 23 社、構成比 21.1%となった（「分からない/不回答」を除く）。2020 年度見通し（13.1%・2020 年 3 月調査）を 8.0 ポイントも上回り、2 年ぶりに上昇し、20%台を回復した。

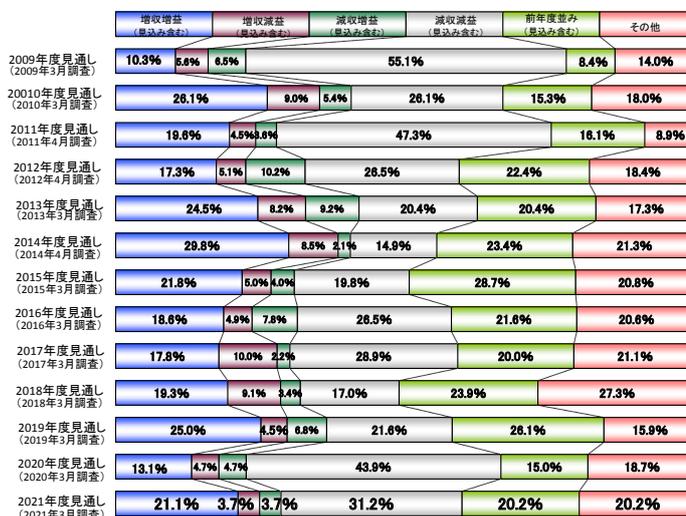
一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 34 社、構成比 31.2%となった。コロナ禍で急増した 2020 年度見通し（43.9%）を 12.7 ポイントも下回り、3 年ぶりに減少した。なお、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業が「増収増益（見込み含む）」と回答した企業を上回るのは 2 年連続となった。

全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 27.4%）を 6.3 ポイント下回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（26.0%）を 5.2 ポイント上回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『中小企業』（構成比 22.6%・21 社）が『大企業』（12.5%・2 社）を 10.1 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『大企業』（31.3%・5 社）が『中小企業』（31.2%・29 社）を 0.1 ポイント上回った。

業種別（母数 5 社以上）でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『サービス』（構成比 33.3%・5 社）が最も高く、『製造』（26.5%・9 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では『建設』（58.3%・14 社）が最も高かった。

■年度別の業績見通し



■2021年度業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	27.4 (3,065)	5.5 (621)	4.7 (526)	26.0 (2,916)	19.6 (2,194)	8.5 (953)	4.9 (548)	1.8 (197)	1.6 (181)	100.0 (11,201)
山口	21.1 (23)	3.7 (4)	3.7 (4)	31.2 (34)	20.2 (22)	7.3 (8)	7.3 (8)	2.8 (3)	2.8 (3)	100.0 (109)
大企業	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	31.3 (5)	25.0 (4)	0.0 (0)	18.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
中小企業	22.6 (21)	2.2 (2)	4.3 (4)	31.2 (29)	19.4 (18)	8.6 (8)	5.4 (5)	3.2 (3)	3.2 (3)	100.0 (93)
うち小規模	12.0 (3)	4.0 (1)	4.0 (1)	40.0 (10)	20.0 (5)	12.0 (3)	4.0 (1)	4.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (25)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	16.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	58.3 (14)	12.5 (3)	8.3 (2)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	26.5 (9)	2.9 (1)	5.9 (2)	20.6 (7)	17.6 (6)	8.8 (3)	8.8 (3)	2.9 (1)	5.9 (2)	100.0 (34)
卸売	16.0 (4)	0.0 (0)	4.0 (1)	28.0 (7)	20.0 (5)	4.0 (1)	16.0 (4)	8.0 (2)	4.0 (1)	100.0 (25)
小売	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
運輸・倉庫	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	33.3 (5)	6.7 (1)	0.0 (0)	26.7 (4)	20.0 (3)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、山口県全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社のうち「分からない/不回答」を除く1万1,201社、山口県は109社

3. 業績の上振れ材料、「感染症の収束」「個人消費の回復」が上位に

2021年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「感染症の収束」が109社中51社、構成比46.8%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「個人消費の回復」（37.6%・41社）、「公共事業の増加」（25.7%・28社）、「経済政策の拡大」（21.1%・23社）、「米国経済の成長」（17.4%・19社）、「中国経済の成長」（15.6%・17社）「原油・素材価格の動向」（13.8%・15社）、「人手不足の緩和」「政策支援の充実」（各11.0%・12社）が続いた。

前回調査（2020年3月調査）に比べると、「個人消費の回復」が前年度から8.6ポイント上昇し、「感染症の収束」も6.6ポイント高くなった。「原油・素材価格の動向」は前回調査から9.6ポイントダウン、「人手不足の緩和」も8.6ポイント低下した。

■2021年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）

		（%）	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の収束	↑ 46.8	40.2
2	個人消費の回復	↑ 37.6	29.0
3	公共事業の増加	25.7	23.4
4	経済政策の拡大	↑ 21.1	14.0
5	米国経済の成長	↑ 17.4	12.1
6	中国経済の成長	15.6	17.8
7	原油・素材価格の動向	↓ 13.8	23.4
8	人手不足の緩和	↓ 11.0	19.6
	政策支援の充実	11.0	6.5
10	雇用の改善	9.2	10.3
11	働き方改革の進展	8.3	5.6
12	欧州経済の成長	7.3	4.7
	東京五輪・パラリンピック需要の拡大	7.3	4.7
14	為替動向	6.4	10.3
15	ASEAN諸国経済の成長	5.5	5.6

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業109社、

2020年3月調査は107社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

4. 業績の下振れ材料、「感染症の拡大」が2年連続で5割超える

2021年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「感染症の拡大」が109社中62社、構成比56.9%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「原油・素材価格の動向」（33.0%・36社）、「個人消費の一段の低迷」（32.1%・35社）、「行動制限や外出自粛の実施・拡大」（22.9%・25社）、「公共事業の減少」（21.1%・23社）、「所得の減少」（18.3%・20社）、「中国経済の悪化」「人手不足の深刻化」（各16.5%・18社）、「雇用の悪化」（15.6%・17社）、「天候不順（冷夏や暖冬、大雪、長雨など）」（13.8%・15社）が続いた。

前回調査（2020年3月調査）に比べると、「感染症の拡大」が2.7ポイント上昇して2年連続で最も高くなった。「原油・素材価格の動向」が5.9ポイント増加して2位で続いた。一方、「中国経済の悪化」は19.9ポイントもダウンしたほか、「人手不足の深刻化」も13.4ポイントダウンした。

■2021年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

		（%）	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の拡大	56.9	54.2
2	原油・素材価格の動向	↑ 33.0	27.1
3	個人消費の一段の低迷	32.1	30.8
4	行動制限や外出自粛の実施・拡大	22.9	-
5	公共事業の減少	21.1	20.6
6	所得の減少	18.3	19.6
7	中国経済の悪化	↓ 16.5	36.4
	人手不足の深刻化	↓ 16.5	29.9
9	雇用の悪化	15.6	19.6
10	天候不順（冷夏や暖冬、大雪、長雨など）	13.8	15.9
11	米国経済の悪化	↓ 12.8	25.2
12	消費税率引き上げによる消費低迷	11.9	15.9
	政策支援の縮小・終了	↑ 11.9	2.8
	経済政策の停滞・遅延	11.9	14.0
	自然災害やテロなどの不確実要因	11.9	11.2

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業109社、

2020年3月調査は107社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

5. 資金繰り「楽である」が46.8%、コロナ緊急対策による資金供給が奏功

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて業績が悪化している中小企業の資金繰りをサポートする目的で、政府系・民間金融機関による特別融資、雇用調整助成金、特別給付金など、この1年間で手厚い金融サポートが続けられてきた。そこで、2021年3月時点での資金繰り状況について尋ねたところ、「楽である」計（「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計）と回答した企業は109社中51社、構成比46.8%となった。「苦しい」計（「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計）（10社・9.2%）に比べて37.6ポイントも高く、政府・金融機関の政策が奏功しているといえる。なお、「どちらでもない」は46社（42.2%）だった。

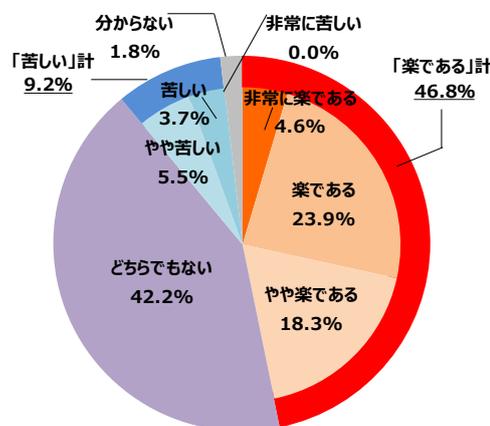
規模別でみると、「楽である」計では、『大企業』（構成比50.1%・8社）が『中小企業』（46.3%・43社）よりも3.8ポイント高かった。一方、「苦しい」計では、『中小企業』（9.7%・9社）が『大企業』（6.3%・1社）よりも3.4ポイント高かった。資金繰りが苦しい『中小企業』がやや多いが、規模による大きな差異はなかった。

全国と比較すると、「楽である」計では、『全国』（構成比43.2%・4864社）よりも3.6ポイント高く、「苦しい」計では、『全国』（13.6%・1527社）よりも4.4ポイント低かった。

業種別（母数5社以上）でみると、「楽である」計では、『建設』（62.5%・15社）が最も高く、『サービス』（53.3%・8社）が続いた。「苦しい」計では、『運輸・倉庫』（16.7%・1社）が最も高く、『製造』（8.8%・3社）が続いた。

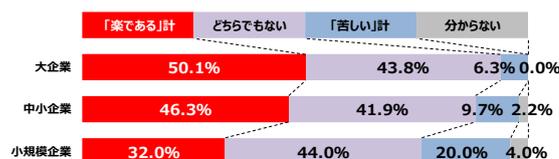
■2021年3月時点の資金繰りについて

■2021年3月時点の資金繰りについて



注1: 母数は、有効回答企業109社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■2021年3月時点の資金繰り状況～規模別～



注1: 「楽である」計は、「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計
注2: 「苦しい」計は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

	(構成比%、カッコ内社数) 比%、カッコ内社数)											合計
	「楽である」計	非常に楽である	楽である	やや楽である	どちらでもない	「苦しい」計	やや苦しい	苦しい	非常に苦しい	分からない		
全国	43.2 (4,864)	6.2 (702)	15.8 (1,778)	21.2 (2,384)	40.6 (4,569)	13.6 (1,527)	8.8 (986)	3.3 (367)	1.5 (174)	2.7 (301)	100.0 (11,261)	
山口	46.8 (51)	4.6 (5)	23.9 (26)	18.3 (20)	42.2 (46)	9.2 (10)	5.5 (6)	3.7 (4)	0.0 (0)	1.8 (2)	100.0 (109)	
大企業	50.1 (8)	0.0 (0)	31.3 (5)	18.8 (3)	43.8 (7)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)	
中小企業	46.3 (43)	5.4 (5)	22.6 (21)	18.3 (17)	41.9 (39)	9.7 (9)	6.5 (6)	3.2 (3)	0.0 (0)	2.2 (2)	100.0 (93)	
うち小規模	32.0 (8)	0.0 (0)	16.0 (4)	16.0 (4)	44.0 (11)	20.0 (5)	12.0 (3)	8.0 (2)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
建設	62.5 (15)	8.3 (2)	29.2 (7)	25.0 (6)	29.2 (7)	8.4 (2)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)	
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	
製造	41.1 (14)	2.9 (1)	20.6 (7)	17.6 (6)	47.1 (16)	8.8 (3)	5.9 (2)	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	100.0 (34)	
卸売	36.0 (9)	0.0 (0)	20.0 (5)	16.0 (4)	56.0 (14)	8.0 (2)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)	
小売	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
運輸・倉庫	33.4 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	
サービス	53.3 (8)	6.7 (1)	33.3 (5)	13.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	100.0 (15)	
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	

注1: 網掛けは、山口県全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社、山口県は109社

まとめ

コロナ禍初年度となる 2020 年度の実績は、「減収減益」が 38.5%に増加して 2 年連続で 3 割を超え、2012 年度実績（2013 年 3 月調査）以降で最も高くなった。2021 年度の見通しは、「減収減益」を見込む企業が 31.2%となり、2020 年度の 43.9%から急減した。また、「増収増益」を見込む企業は、2020 年度の 13.1%から 21.1%に増加し、全体的に持ち直しの動きが強まったといえるだろう。

コロナ禍で厳しい経営環境が続く業界・企業がある一方で、特需の発生や米中の景気回復の恩恵を見込み、業績向上が見込まれる企業が増えそうだ。ただ、業績の下振れ材料トップだった「感染症の拡大」が現実となりつつ、ワクチン接種の普及などによる収束への足取りが鈍くなれば、自ずと業績を下方修正せざるを得ない企業も増えてきそうだ。

コロナ禍の資金繰り状況に関しては、「楽である」と回答した企業が 46.8%であったのに対して、「苦しい」は 9.2%にとどまった。将来の返済に課題は残るものの、現状では手厚い資金供給が奏功しているといえよう。

～企業からの声～

○2021 年度業績見通しについて

- ・ 2020 年度はコロナの影響で一部の商品群で大幅な落ち込みがあったが、販売方法の変更などで現在は前年を上回っている （食品製造）
- ・ 働き方改革の推進効果で、総人件費は減少の見込み。エネルギーコストの上昇と中国の穀物買い付け増による一部原材料の値上がりが懸念される （食品製造）
- ・ 仕事はあるが人手不足で受注できない （専門サービス）
- ・ 燃料費の動向に左右される。コロナウイルス感染拡大で下振れあり （運輸・倉庫）

○資金繰り状況について

- ・ 金融機関のコロナ融資で助かっている （建設）
- ・ 売り上げ増による利益改善で資金繰りがやや楽になっている （食品製造）
- ・ 流動性預貯金の確保は引き続き行っていきたい （食品製造）
- ・ コロナ対応の金融緩和政策で資金調達が容易である （専門サービス）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク山口支店 担当：若田部
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。